



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃 TEL 055-975-8221
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,077	16.5	3,235	41.7	3,400	38.4	2,426	38.6
2024年3月期	24,096	0.9	2,283	△10.3	2,457	△7.4	1,750	△6.4

(注) 包括利益 2025年3月期 2,608百万円 (△5.3%) 2024年3月期 2,753百万円 (55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	576.66	—	9.0	8.8	11.5
2024年3月期	413.15	—	7.0	6.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,469	27,830	68.8	6,717.31
2024年3月期	36,984	26,151	70.7	6,170.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,830百万円 2024年3月期 26,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,109	△834	△961	6,380
2024年3月期	730	△148	△545	6,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	52.50	—	75.00	127.50	540	30.9	2.2
2025年3月期	—	60.00	—	115.00	175.00	730	30.3	2.7
2026年3月期(予想)	—	80.00	—	100.00	180.00		33.9	

(注) 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当20円

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△0.3	3,000	△7.3	3,100	△8.9	2,200	△9.3	531.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,776,900株	2024年3月期	4,776,900株
2025年3月期	633,843株	2024年3月期	538,818株
2025年3月期	4,207,201株	2024年3月期	4,237,504株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,259	13.9	2,860	30.0	3,030	28.2	2,171	27.9
2024年3月期	23,053	△0.3	2,201	△12.6	2,364	△9.9	1,698	△8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	516.25	—
2024年3月期	400.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,289	27,029	68.8	6,524.04
2024年3月期	35,921	25,519	71.0	6,021.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,029百万円 2024年3月期 25,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書に関する注記)	15
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度における世界経済は、欧米において金融引締め政策が緩和へと転換したものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などに加えて、米国新政権の政策動向の影響を受けて、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資が底固く推移していることなどから、景気は緩やかに回復しましたが、為替の変動や物価上昇、米国の通商政策などの影響が懸念される状況が続きました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、国内民需部門は増加しましたが、官需部門と海外部門が減少したことから、前連結会計年度比91.3%の26,749百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2024年3月期 (前連結会計年度)		2025年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	19,716	67.3	17,348	64.9
国内民需部門	3,681	12.6	4,443	16.6
海外部門	5,902	20.1	4,956	18.5
合計	29,300	100.0	26,749	100.0

② 損益状況

売上高については、前年度からの受注残の売上が順調に進捗し、官需部門と海外部門が増加したことから、前連結会計年度比116.5%の28,077百万円となりました。利益については、受注済み案件の物価上昇による追加契約の増額などにより、営業利益は前連結会計年度比141.7%の3,235百万円、経常利益は同138.4%の3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同138.6%の2,426百万円となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比95.6%の28,519百万円となっています。

部門別売上高

部門区分	2024年3月期 (前連結会計年度)		2025年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	17,703	73.5	19,773	70.4
国内民需部門	3,478	14.4	3,325	11.9
海外部門	2,914	12.1	4,978	17.7
合計	24,096	100.0	28,077	100.0

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益等を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、米国の通商政策の動向と各国の対応、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化の懸念があり、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような中で、当社グループの受注については、前年度に引き続き風水力機械市場でのシェア拡大およびグローバル展開を推進し、受注高27,000百万円を目指します。2026年3月期の連結業績予想については、売上高28,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円となる見通しです。

なお、上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,484百万円増加し、40,469百万円となりました。

これは、契約資産の減少285百万円などがあったものの、売掛金の増加1,732百万円、退職給付に係る資産の増加612百万円、現金及び預金の増加415百万円、投資有価証券の増加386百万円などがあったことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ1,806百万円増加し、12,639百万円となりました。

これは、契約負債の減少630百万円などがあったものの、電子記録債務の増加938百万円、退職給付に係る負債の増加654百万円、未払法人税等の増加436百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加し、27,830百万円となりました。

これは、自己株式の減少361百万円などがあったものの、利益剰余金の増加1,853百万円、その他有価証券評価差額金の増加252百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,380百万円となり、前連結会計年度末より308百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,109百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加730百万円）となりました。

これは、売上債権の増加1,673百万円、法人税等の支払額788百万円、契約負債の減少630百万円、退職給付に係る資産の増加615百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,400百万円、仕入債務の増加777百万円、減価償却費694百万円、退職給付に係る負債の増加618百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少148百万円）となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入100百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出626百万円、投資有価証券の取得による支出194百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少545百万円）となりました。

これは、配当金の支払額572百万円、自己株式の取得による支出365百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	68.5	70.0	70.3	70.7	68.8
時価ベースの自己資本比率（％）	51.2	43.4	38.9	45.8	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

また、2023年5月15日に公表しました「中期経営計画2025」において、配当性向の目標を30%としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり115円（前期実績から40円増配）とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり60円（前期実績から7円50銭増配）と合わせて1株当たり175円となり、前期実績から47円50銭増配となる予定です。

また、次期の配当金予想額につきましては、中間配当は、2025年9月をもちまして創業115周年を迎えることから普通配当60円に記念配当20円を加えた80円、期末配当は普通配当100円とし、年間配当金としては1株当たり180円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,099	6,515
受取手形	483	623
売掛金	6,281	8,014
契約資産	14,536	14,251
電子記録債権	200	273
有価証券	99	199
仕掛品	45	68
原材料及び貯蔵品	122	128
その他	536	741
流動資産合計	28,405	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,474	7,763
減価償却累計額	△4,419	△4,590
建物及び構築物（純額）	3,055	3,172
機械装置及び運搬具	5,791	5,881
減価償却累計額	△4,854	△4,925
機械装置及び運搬具（純額）	937	956
土地	135	135
リース資産	93	124
減価償却累計額	△38	△63
リース資産（純額）	54	61
建設仮勘定	78	35
その他	2,891	2,980
減価償却累計額	△2,716	△2,812
その他（純額）	174	168
有形固定資産合計	4,436	4,529
無形固定資産	346	344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,765
繰延税金資産	10	-
退職給付に係る資産	109	721
その他	329	325
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,795	4,779
固定資産合計	8,578	9,653
資産合計	36,984	40,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	3,961
電子記録債務	2,366	3,304
リース債務	22	26
未払法人税等	788	1,225
契約負債	1,234	604
受注損失引当金	76	106
製品保証引当金	156	576
賞与引当金	638	779
役員賞与引当金	98	104
その他	967	1,011
流動負債合計	10,474	11,700
固定負債		
リース債務	37	41
退職給付に係る負債	38	693
繰延税金負債	232	121
その他	50	82
固定負債合計	357	938
負債合計	10,832	12,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	123	127
利益剰余金	24,646	26,500
自己株式	△1,013	△1,375
株主資本合計	24,566	26,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,855
繰延ヘッジ損益	△7	8
為替換算調整勘定	9	△39
退職給付に係る調整累計額	△20	△56
その他の包括利益累計額合計	1,585	1,767
純資産合計	26,151	27,830
負債純資産合計	36,984	40,469

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）
売上高	24,096	28,077
売上原価	18,111	20,750
売上総利益	5,984	7,326
販売費及び一般管理費	3,700	4,091
営業利益	2,283	3,235
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	91	110
投資有価証券売却益	22	-
受取賃貸料	70	70
その他	25	29
営業外収益合計	227	225
営業外費用		
賃貸費用	17	17
固定資産処分損	19	23
支払保証料	9	9
その他	7	10
営業外費用合計	54	60
経常利益	2,457	3,400
特別利益		
投資有価証券売却益	77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
固定資産処分損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前当期純利益	2,515	3,400
法人税、住民税及び事業税	762	1,204
法人税等調整額	2	△230
法人税等合計	765	974
当期純利益	1,750	2,426
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	2,426

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	1,750	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	252
繰延ヘッジ損益	△6	15
為替換算調整勘定	132	△49
退職給付に係る調整額	86	△36
その他の包括利益合計	1,002	182
包括利益	2,753	2,608
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,753	2,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	119	23,425	△1,018	23,335
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		5	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	1,221	5	1,231
当期末残高	810	123	24,646	△1,013	24,566

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	813	△0	△123	△107	582	23,917
当期変動額						
剰余金の配当						△529
親会社株主に帰属する当期純利益						1,750
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	789	△6	132	86	1,002	1,002
当期変動額合計	789	△6	132	86	1,002	2,234
当期末残高	1,603	△7	9	△20	1,585	26,151

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	123	24,646	△1,013	24,566
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			2,426		2,426
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分		3		3	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,853	△361	1,495
当期末残高	810	127	26,500	△1,375	26,062

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,603	△7	9	△20	1,585	26,151
当期変動額						
剰余金の配当						△572
親会社株主に帰属する当期純利益						2,426
自己株式の取得						△365
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	15	△49	△36	182	182
当期変動額合計	252	15	△49	△36	182	1,678
当期末残高	1,855	8	△39	△56	1,767	27,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,515	3,400
減価償却費	622	694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
株式報酬費用	0	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	75	420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	618
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△615
受取利息及び受取配当金	△109	△124
固定資産売却損益 (△は益)	△4	3
固定資産処分損益 (△は益)	38	23
為替差損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,854	△1,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	△29
その他の資産の増減額 (△は増加)	△282	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	23
契約負債の増減額 (△は減少)	851	△630
その他の負債の増減額 (△は減少)	169	△86
小計	1,424	2,774
利息及び配当金の受取額	122	122
法人税等の支払額	△816	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△138
定期預金の払戻による収入	460	27
有形固定資産の取得による支出	△682	△560
有形固定資産の売却による収入	42	0
無形固定資産の取得による支出	△76	△66
投資有価証券の取得による支出	—	△194
投資有価証券の売却による収入	166	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△29	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21	△27
自己株式の取得による支出	△0	△365
自己株式の売却による収入	5	3
配当金の支払額	△529	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	308
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	6,071
現金及び現金同等物の期末残高	6,071	6,380

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ３社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED）

（２）非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 ３年～60年

機械装置及び運搬具 ４年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、風水力機械、海水淡水化用エネルギー回収装置、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の製造・販売、据付工事及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としており、すべての製品について種類、形式及び容量を異にする受注生産を行っています。

これらの契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗率に基づき収益を認識しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる当連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 消費税等の表示

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売手数料	82百万円	105百万円
荷造運送費	283	326
給与手当等	1,452	1,526
賞与引当金繰入額	265	324
役員賞与引当金繰入額	96	94
退職給付費用	78	89
旅費交通費・通信費	131	141
租税公課	90	107
減価償却費	49	61
賃借料	208	219

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	275百万円	261百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△0百万円	0百万円

（連結包括利益計算書に関する注記）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,209百万円	391百万円
組替調整額	△84	0
計	1,124	391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△9	22
組替調整額	—	—
計	△9	22
為替換算調整勘定：		
当期発生額	132	△49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92	△58
組替調整額	31	5
計	124	△52
法人税等及び税効果調整前合計	1,372	312
法人税等及び税効果額	△369	△130
その他の包括利益合計	1,002	182

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	1,124百万円	391百万円
法人税等及び税効果額	△335	△139
法人税等及び税効果調整後	789	252
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	△9	22
法人税等及び税効果額	2	△6
法人税等及び税効果調整後	△6	15
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	132	△49
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	132	△49
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	124	△52
法人税等及び税効果額	△37	15
法人税等及び税効果調整後	86	△36
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	1,372	312
法人税等及び税効果額	△369	△130
法人税等及び税効果調整後	1,002	182

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	541	0	3	538
合計	541	0	3	538

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、譲渡制限付株式報酬の条件未達成に伴う無償取得、及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少3千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	307	72.5	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	222	52.5	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	317	利益剰余金	75.0	2024年3月31日	2024年6月10日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4776
合計	4,776	—	—	4776
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	538	96	1	633
合計	538	96	1	633

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加96千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加96千株、及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	317	75.0	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	254	60.0	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	476	利益剰余金	115.0	2025年3月31日	2025年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	6,099百万円	6,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△28	△134
現金及び現金同等物	6,071	6,380

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,170.69円	6,717.31円
1株当たり当期純利益	413.15円	576.66円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,750	2,426
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,750	2,426
普通株式の期中平均株式数（株）	4,237,504	4,207,201

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

期別 部門区分		前連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
連結受注高	官需部門	19,716	67.3	17,348	64.9
	国内民需部門	3,681	12.6	4,443	16.6
	海外部門	5,902	20.1	4,956	18.5
	計	29,300	100.0	26,749	100.0
連結売上高	官需部門	17,703	73.5	19,773	70.4
	国内民需部門	3,478	14.4	3,325	11.9
	海外部門	2,914	12.1	4,978	17.7
	計	24,096	100.0	28,077	100.0
連結受注残高	官需部門	21,261	71.2	18,837	66.1
	国内民需部門	2,730	9.2	3,849	13.5
	海外部門	5,854	19.6	5,832	20.4
	計	29,847	100.0	28,519	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。